

「Well-Being指標」の分析指標に関する補足

地域幸福度指標は主観の幸福度と客観の幸福度に分けられており、そのうち客観指標を分析に使用しています

地域幸福度 (Well-Being) 指標

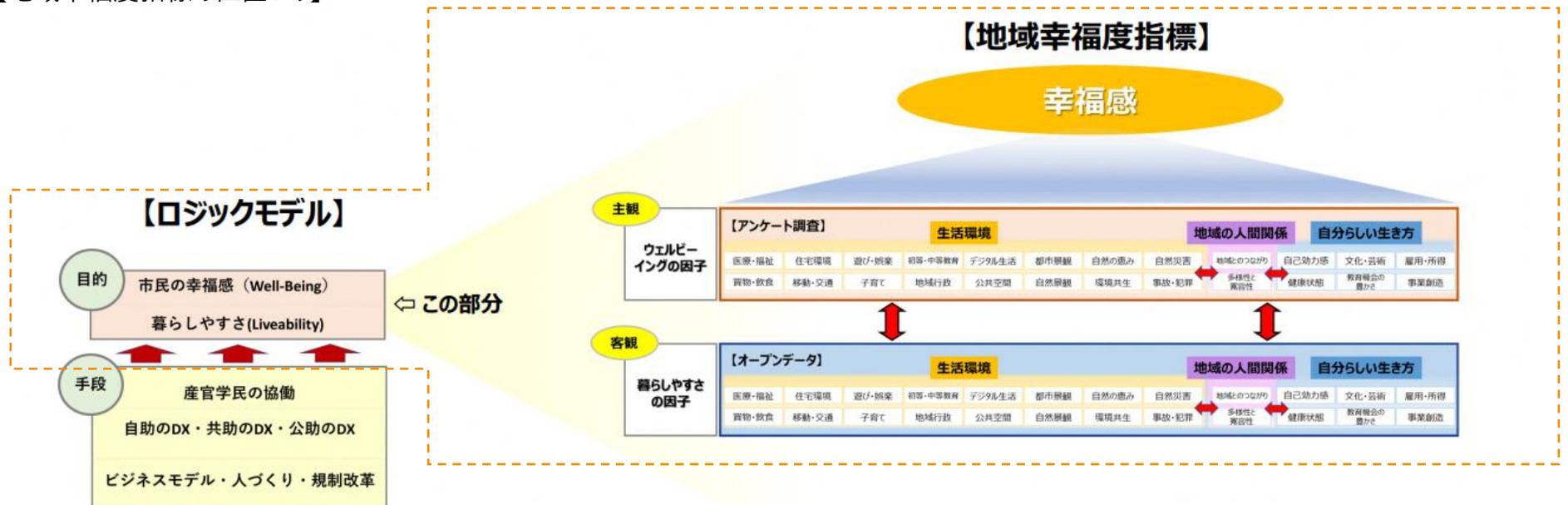
【地域幸福度指標】

- 地域幸福度指標は、主観の幸福度と客観の幸福度に分けられます
- 地域幸福度指標が測定するのは、ロジックモデルにおける「目的」部分です

【主観指標と客観指標】

- 主観指標ではアンケート調査から市民のウェルビーイングを、客観指標ではオープンデータから暮らしやすさを測定します
- ただし、清瀬市の当アンケート回答者数が111名であり、全市民74,653人（2024年2月1日時点）の0.1%と回答率が低いことから、客観指標のみを地域間比較に使用予定です

【地域幸福度指標の位置づけ】



デジタル庁の「地域幸福度(Well-Being)指標」では、市民の幸福感を測るにあたり 幸福感を3つの分野・24項目の因子に細分化し、それぞれに分析指標を設定しています

参考 分析指標一覧 (1/2)

- 「地域幸福度(Well-Being)指標」は幸福感を測る因子として、生活環境・地域の人間関係・自分らしい生き方の3つの分野を設定し、これらに紐づく合計24の項目に細分化し、それぞれを定量的に示す指標を設定しています。
- 下記は客観指標の分析指標一覧です。指標の調査年は1993年から2023年までのものであり、分析結果については調査年を考慮する必要があります。

【分析指標一覧】

分野	項目	算出に用いる指標
生活環境	医療・福祉	医療施設徒歩圏人口カバー率、医療施設徒歩圏平均人口密度、人口あたり国民健康保険者医療費、人口あたり後期高齢医療費、特定健診実施率、福祉施設徒歩圏人口カバー率、福祉施設徒歩圏平均人口密度、人口あたり児童福祉施設数、人口あたり障害者施設数、人口あたり認知症サポーター・メイト・サポーター数
	買物・飲食	商業施設徒歩圏人口カバー率、商業施設徒歩圏平均人口密度、可住地面積あたり飲食店数、人口あたり飲食店数
	住宅環境	住宅当たり延べ面積、平均価格(住宅地)、専用住宅面積あたり家賃、一戸建の持ち家の割合
	移動・交通	駅・バス停留所徒歩圏人口カバー率、駅・バス停徒歩圏人口密度、人口あたり小型車走行キロ、通勤通学に自家用車等を用いない割合、職場までの平均通勤時間
	遊び・娯楽	人口あたり娯楽業事業所数
	子育て	保育所への距離1kmの住宅割合、可住地面積あたり幼稚園数、一施設当たり幼稚園児数、人口あたり待機児童数、歳出総額の教育費割合、合計特殊出生率
	初等・中等教育	可住地面積あたり小学校数、可住地面積あたり中学校数、可住地面積あたり高等学校数、一施設当たり小学生数、一施設当たり中学生数、一施設当たり高校生数
	地域行政	人口あたり体育施設利用者数、人口あたり図書館帯出者数、人口あたり博物館入館者数、地域財政指数
	デジタル生活	自治体DX指数、デジタル政策指数、デジタル生活指数
	公共空間	公園緑地徒歩圏人口カバー率、人口あたり公園面積、歩道設置率、ウォークアブル指数
	都市景観	都市景観指数
	自然景観	自然景観指数
	自然の恵み	食料供給ポテンシャル、水供給ポテンシャル、木材供給ポテンシャル、炭素吸収量、蒸発散量、地下水涵養量、土壌流出防止量、窒素除去量、リン酸除去量、NO2吸収量、SO2吸収量、洪水調整量、表層崩壊への安全性、緑地へのアクセス度、水域へのアクセス度、オートキャンプ場への立地
	環境共生	NOx濃度、PM2.5濃度、ゴミのリサイクル率、人口あたりCO2排出量、人口あたり再生可能エネルギー発電容量、環境政策指数
	自然災害	外水氾濫、高潮、土砂災害、地震動、津波、ハード対策、避難・救助、要配慮者支援、防災教育、防災まちづくり、情報・デジタル防災
	事故・犯罪	人口あたり交通事故件数、人口あたり刑法犯認知件数、空家率

※下線を引いた指標は高い方が偏差値が低く算出 出所：Smart City Institute Japan「地域幸福度(Well-Being)指標」

参考 分析指標一覧 (2/2)

【分析指標一覧】

分野	項目	算出に用いる指標
地域の 人間関係	地域との つながり	人口あたり自殺者数、拡大家族世帯割合、既婚者割合、高齢単身世帯割合、居住期間が20年以上の人口割合、祭りの数、自治会・町内会加入率、人口あたり政治団体等の数、人口あたり宗教の事業所数、人口あたりNPOの数、人口あたり都市再生推進法人・UDC数、関係人口創出活動指数
	多様性と 寛容性	議会の女性議員割合、自治体における管理職の女性割合、自治体職員における障害者の割合、人口あたり外国人人口、多様性政策指数
自分らしい 生き方	自己効力感	首長選挙の投票率、市区町村議会選挙の投票率
	健康状態	健康寿命（男性）、健康寿命（女性）
	文化・芸術	芸術家・著述家等割合、国宝・重要文化財（建造物）数、日本遺産数
	教育機会の 豊かさ	大卒・院卒者の割合、可住地面積あたり大学・短期大学数、可住地面積あたり私立・国立中高一貫校数、人口あたり生涯学習講座数、人口あたり生涯学習講座受講者数、人口あたり青少年教育施設利用者数、人口あたり女性教育施設利用者数
	雇用・所得	完全失業率、若年層完全失業率、正規雇用者比率、高齢者有業率、高卒者進路未定者率、市区町村内で従業している者の割合、創業比率、納税者あたり課税対象所得
事業創造	クリエイティブ産業事業所構成比、新規設立法人の割合、従業者数あたりコワーキングスペース数、大学発ベンチャー企業数	

※下線を引いた指標は高い方が偏差値が低く算出 出所：Smart City Institute Japan「地域幸福度（Well-Being）指標」

指標の出典 1/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典
医療・福祉	医療機関へのアクセスが良く、混雑せずに診療を受けることが可能か？	1	医療施設徒歩圏人口カバー率	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」(原出典：国土交通省「国土数値情報」)
		2	医療施設徒歩圏平均人口密度	2014	2018/7	未定	
	市民は健康であるか？	3	人口あたり国民健康保険者医療費	2020	2022/6	1年	厚生労働省「医療費の地域差分析」
		4	人口あたり後期高齢医療費				
		5	特定健診・保健指導実施状況	2020	2022/12	1年	
	介護・福祉施設へのアクセスが良く、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？	6	福祉施設徒歩圏人口カバー率	2015	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」(原出典：国土交通省「国土数値情報」、厚生労働省「介護サービス情報」)
		7	福祉施設徒歩圏平均人口密度	2015	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」(原出典：国土交通省「国土数値情報」)
		8	人口あたり児童福祉施設数	①2021 ②2020	①2022/12 ②2021/11	①1年 ②5年	①厚生労働省「社会福祉施設等調査」 ②人口は総務省「令和2年国勢調査」の値
		9	人口あたり障害者支援施設数				
		10	人口あたり認知症サポーター・メイト数	2023/9	2023/9	3か月	地域共生政策自治体連携機構「認知症サポーターキャラバン」
買物・飲食	日常必需品へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？	1	商業施設徒歩圏人口カバー率	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」(原出典：経済産業省「商業統計メッシュデータ」)
		2	商業施設徒歩圏平均人口密度				
	飲食店へのアクセスがよく、混雑せず十分なサービスを受けることが可能か？	3	人口あたり飲食店数	①2021 ②2020	①2021/6 ②2021/11	①5年 ②1年	①「飲食店数」を総務省「社会・人口統計体系」から入手(原出典：総務省「経済センサス-活動調査」) ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値
		4	可住地面積あたり飲食店数	①2021 ②2019	①2021/6 ②2021/6	①5年 ②1年	①「飲食店数」を総務省「社会・人口統計体系」から入手(原出典：総務省「経済センサス-活動調査」) ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より(原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」)
住宅環境	適度な価格で、十分な広さの居住空間を確保できるか？	1	住宅当たり延べ面積	2018	2019/9	5年	総務省「社会・人口統計体系」(原出典：総務省「住宅・土地統計調査」)
		2	平均価格(住宅地)	2023	2023/3	1年	国土交通省「地価公示」ページの「変動率及び平均価格の時系列推移表」
		3	専用住宅1㎡あたり家賃	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」
		4	一戸建の持ち家の割合				

※下線を引いた指標は高い方が偏差値が低く算出

出所：一般社団法人Smart City Institute Japan「地域幸福度(Well-Being)指標」

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

指標の出典 2/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典
移動・交通	公共交通機関へのアクセスが良く、自家用車に依存し過ぎない生活は可能か？	1	駅またはバス停留所徒歩圏人口カバー率	2014	2018/7	未定	国土交通省「都市モニタリングシート」(原出典：国土交通省「国土数値情報」)
		2	駅およびバス停徒歩圏(800m、300m)人口密度				
		3	一人当たり小型車走行キロ				
		4	通勤通学に自家用車・オートバイ・タクシーを用いない割合	2020	2022/7	10年	
	5	通勤時間は過度な負担ではないか？	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」	
遊び	娯楽の機会が十分にあるか？	1	人口あたり娯楽業事業所数	①2021 ②2020	①2021/6 ②2021/11	①5年 ②1年	①「飲食店数」を総務省「社会・人口統計体系」から入手(原出典：総務省「経済センサス-活動調査」) ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値
子育て	子育てを支援する施設へのアクセスが良く、施設規模も適切か？	1	最寄りの保育所までの距離が1000m未満の住宅の割合	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」
		2	幼稚園数(可住地面積100kmあたり)	①2022 ②2019	①2023/3 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「学校基本統計」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より(原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」)
		3	一施設当たり幼稚園児数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本統計」
		4	人口あたり待機児童数	2023	2023/8	1年	こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」
		5	歳出総額における教育費の構成比	2021	2023/7	1年	総務省「地方財政状況調査」
		6	合計特殊出生率	2013~2017	2020/7	5年	厚生労働省「人口動態統計特殊報告」
初等・中等教育	教育環境(小学校、中学校、高校)は整っているか？	1	小学校数(可住地面積100kmあたり)	①2022 ②2019	①2023/3 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「学校基本調査」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より(原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」)
		2	中学校数(可住地面積100kmあたり)				
		3	高等学校数(可住地面積100kmあたり)				
		4	一施設当たり小学生数	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本調査」
		5	一施設当たり中学生数				
		6	一施設当たり高校生数				

※下線を引いた指標は高い方が偏差値が低く算出

出所：一般社団法人Smart City Institute Japan「地域幸福度(Well-Being)指標」

指標の出典 3/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典
地域行政	公共サービスは充実しているか？	1	人口あたり体育施設利用者数	2018	不明	不明	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」 原出典：社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM推進に関する調査研究
		2	人口あたり図書館退出者数				
		3	人口あたり博物館入館者数				
	公共サービスは持続可能か？	4	地方公共団体の主要財政指数	下段参照	-	-	下段KPI毎の偏差値の平均値
		4a	財政力指数	2022	2022/12	1年	総務省「地方財政状況調査－地方公共団体の主要財政指標一覧」
		4b	経常収支比率				
		4c	実質公債費比率				
4d	将来負担比率						
デジタル生活	行政がデジタルの活用を推進しているか？	1	自治体DX指数	2022	2023	1年	総務省「自治体DX・情報化推進概要」：KPIに該当する自治体は1点、しない自治体は0点を配点。カテゴリ（「自治体DXの推進体制等」、「行政サービスの向上・高度化」等）ごとに平均値を算出。4カテゴリの合計を指数として採用
		2	デジタル政策指数	下段参照	-	-	（施策等の有無を1か0で表した）下段KPIの合計
		2a	国土交通省Plateauの対象都市	2023	2023/11	随時	国土交通省HP「Project PLATEAU ver1.0をリリースー全国56都市の3D都市モデル整備とユースケース開発が完了ー」
		2b	地方版IoT推進ラボの有無	2023	2023/10	随時	「地方版IoT推進ラボ」HP内「地域から選ぶ」
		2c	自治体によるオープンデータの有無	2023	2023/6	随時	デジタル庁HP「オープンデータ取組済自治体一覧」
		2d	ローカル5G開発実証事業採択の有無	2022	2022/8	不明	「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」等に係る令和4年度事業の提案の公募の結果（開発実証事業）
		2e	スマートシティ合同審査結果	2023	2023/6	1年	経済産業省「スマートシティ関連事業の選定結果」
		2f	マイナンバーカード取得率	2023/10	2023/11	毎月	総務省HP「マイナンバー制度とマイナンバーカード」：最大値（最も取得率が高い自治体）と比較した割合を0~1で表している
		2g	国勢調査ネット回答率	2020	2021/11	5年	総務省統計局HP「令和2年国勢調査の概要」：最大値（最も回答率が高い自治体）と比較した割合を0~1で表している
		2h	共創モデル実証プロジェクト	2023	2023	随時	国土交通省HP「地域交通共創モデル実証プロジェクト」
		2i	Digi田甲子園採択自治体	2022	2022	随時	内閣府HP「Digi田甲子園」
	2j	デジタル田園都市国家構想採択自治体	2023	2023	随時	内閣府HP「デジタル田園都市国家構想」	

出所：一般社団法人Smart City Institute Japan「地域幸福度（Well-Being）指標」

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

指標の出典 4/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典
デジタル生活	デジタルが活用されるための環境が整っているか？	3	デジタル生活指数	下段参照	-	-	(施策等の有無を1か0で表した) 下段KPIの合計
		3a	Code forの団体の有無	2023	随時	随時	「Code for Japan」のHP内「Brigadeネットワーク参加団体」
		3b	ファブラボの有無	2023	随時	随時	「FabLab Japan」のHP内「FabLabs in Japan」
		3c	CoderDojoの有無	2023	随時	随時	「CoderDojo Japan」のHP内「日本各地の道場」
		3d	大学のICT関連学部の有無	2016	2017/3	不明	文部科学省「超スマート社会における情報教育の在り方に関する調査研究」
		3e	高等専門学校の有無	2023	随時	随時	文部科学省HP内「関係機関リンク集」>「国公立高等専門学校」
		3f	人口あたり通信キャリア店舗数	2023	随時	随時	キャリア4社HPをもとにSCI-Jが独自集計人口は2020年総務省「国勢調査」の値最大値(最も店舗数が多い自治体)と比較した割合を0~1で表している
公共空間	公園や緑地等の公共空間が、混み過ぎず、かつ徒歩圏に存在するか？	1	公園緑地徒歩圏人口カバー率	2011	2018/7	不明	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)
		2	人口あたり公園の面積	①2021 ②2020	①2023/9 ②2021/11	①1年 ②5年	①総務省「公共施設状況調経年比較表」 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値
	歩きたくなる街並みか？	3	歩道設置率	2015	2018/7	不明	国土交通省「都市モニタリングシート」 (原出典：国土交通省「国土数値情報」)
		4	ウォーカブル指数	下段参照	-	-	ウォーカブル推進都市は1点、ウォーカブル推進都市のうち滞在快適性等向上区域を設定している自治体は合計2点。点数の合計を算出
		4a	ウォーカブル推進都市	2023	2023/10	随時	国土交通省HP「ウォーカブル推進都市一覧」
		4b	ウォーカブル推進都市のうち滞在快適性等向上区域を設定している自治体	2023	2023/10	随時	国土交通省都市局まちづくり推進課滞在快適性等向上区域の設定実績 ※令和2年10月末時点
		4c	「地方版自転車活用推進計画」の有無	2023	2023	随時	国土交通省HP「自転車活用推進計画」
都市景観	素敵な都市景観があるか？	1	都市景観指数	下段参照	-	-	(施策等の有無を1か0で表した) 下段KPIの合計
		1a	「都市景観大賞」受賞の市区町村	2011-2023	2023/5	1年	国土交通省「都市景観大賞」において「都市空間部門」の「大賞」「特別賞」「優秀賞」を授賞した地区の市区町村
		1b	景観条例の有無	2023	2023/10	不定期	景観行政ネットHP「景観法に基づく景観条例等一覧」
		1c	景観重要建造物の有無	2023	2023/3	-	国土交通省「景観法の施行状況(令和5年3月31日時点)」
		1d	景観協定の有無	2023	2023/3	-	

出所：一般社団法人Smart City Institute Japan「地域幸福度(Well-Being)指標」

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

指標の出典 5/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典
自然景観	綺麗な自然の景色があるか？	1	自然景観指数	下段参照	-	-	(施策等の有無を1か0で表した) 下段KPIの合計
		1a	国立・国定・都道府県立公園の有無	2023	随時	随時	環境省「国立公園一覧」、「国定公園一覧」をもとにをもとにSCI-Jによる独自集計
		1b	「美しい日本のむら景観百選一覧」	1991	1991	不明	農林水産省「美しい日本のむら景観百選一覧」
		1c	景観重要樹木の有無	2023	2023/3	1年	国土交通省「景観法の施行状況（令和3年3月31日時点）」
		1d	重要文化的景観	2023	2023/9	随時	文化庁「文化的景観」
自然の恵み	豊かな自然環境はあるか？	1	食料供給ポテンシャル	2010	2022	不明	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価
		2	水供給ポテンシャル				
		3	木材供給ポテンシャル				
		4	炭素吸収量				
		5	蒸発散量				
		6	地下水涵養量				
		7	リン酸除去量				
		8	NO2吸収量				
		9	SO2吸収量				
		10	洪水調整量				
		11	表層崩壊からの安全率				
		12	緑地へのアクセス度				
		13	水域へのアクセス度				
		14	オートキャンプ場への立地確立				

指標の出典 6/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典	
環境共生	空気はきれいか？	1	窒素酸化 (NOx) 年平均値	2019	2021/10	不明	国立環境研究所HP「大気環境月間値・年間値データ」	
		2	微小粒子状物質(PM2.5)年平均値					
	地球環境への負荷が高くないか？	地球環境への負荷が高くないか？	3	ごみのリサイクル率	2021	2023/4	1年	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」
			4	人口あたり年間CO2排出量	2020	2022/10	1年	環境省「部門別CO2排出量の現況推計」
			5	人口あたり再生可能エネルギー容量	2023/5	2023/11	3か月	資源エネルギー庁HP「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト」
			6	環境政策指数	下段参照	-	-	(施策等の有無を1か0で表した) 下段KPIの合計
			6a	SDGs未来都市2023	2023	2023	1年	内閣官房・内閣府総合サイト地方創生「」地方創生SDGs・「環境未来都市」構想
			6b	2050年ゼロカーボンシティの表明	2023	2023/12	随時	環境省HP「地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」
		6c	気候変動イニシアティブへの参加	2023	2023/11	随時	気候変動イニシアティブHP「参加団体一覧」	
		6d	「地域循環共生圏実践地域」活動団体	2023	2023/10	随時	環境省HP「ローカルSDGs 各地域の取組をみてみよう - 地域循環共生圏実践地域の紹介 -」	
		6e	脱炭素先行地域	2023	2023/11	随時	環境省HP「脱炭素先行地域選定結果(第1回)」	
		6f	ゼロカーボンパーク	2023	2023/8	随時	環境省HP「ゼロカーボンパークの推進」	
	自然災害	自然災害のリスクが高くないか？	-	(ハザードKPI共通) 危険度を「災害危険エリアの居住人口割合」として、1~6の自然災害ごとに算出	①2015 ②2021 ③2009 ④2020	①- ②2021 ③2011 ④2022/7	①- ②1年 ③- ④5年	①総務省「統計地理情報システム5次メッシュ(世界測地系)」 ②国土交通省 国土数値情報「行政区域データ 第3.0版」 ③国土交通省 国土数値情報「標高・傾斜度5次メッシュデータ 第3.0版」 ④総務省「地域メッシュ統計令和2年国勢調査世界測地系(250mメッシュ)」 以下の1~6は、①~④及び各KPI出典欄に記載のデータをGIS上で空間演算した結果をもとに【スマートシティ・インステイチュート/東京海上日動火災保険株式会社】が算出
1			【ハザードKPI】外水氾濫危険度	⑤2020 ⑥2021 ⑦-	⑤2021/6 ⑥2022/6 ⑦-	⑤- ⑥- ⑦-	⑤国土交通省 国土数値情報「洪水浸水想定区域データ 第2.2版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「洪水浸水想定区域データ 第3.0版」 ⑦国土交通省 国土数値情報「河川データ 第3.1版」	
2			【ハザードKPI】高潮危険度	⑤2020 ⑥2021 ⑦-	⑤2021/6 ⑥2022/6 ⑦-	⑤- ⑥- ⑦-	⑤国土交通省 国土数値情報「高潮浸水想定区域データ 第1.0版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「高潮浸水想定区域データ 第1.1版」 ⑦国土交通省 国土数値情報「海岸線データ 第3.1版」	
3			【ハザードKPI】土砂災害危険度	⑤2010 ⑥2021	⑤2011/4 ⑥2022/6	⑤- ⑥-	⑤国土交通省 国土数値情報「土砂災害危険箇所データ 第2.0版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「土砂災害警戒区域データ 第2.0版」※ ※京都府・岡山県はデータ利用規約により未使用	

※下線を引いた指標は高い方が偏差値が低く算出

出所：一般社団法人Smart City Institute Japan「地域幸福度 (Well-Being) 指標」

指標の出典 7/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典
自然災害	自然災害のリスクが高くないか？	4	【ハザードKPI】地震動危険度	⑤2020	⑤2021/3	⑤-	⑤J-SHIS 地震ハザードステーション「確率的地震動予測地図(2020年版/平均ケース)」
		5	【ハザードKPI】津波危険度	⑤2016~18 ⑥2020 ⑦2021 ⑧-	⑤2017~20 ⑥2021/6 ⑦2022/6 ⑧-	⑤- ⑥- ⑦- ⑧-	⑤国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第1.1版」 ⑥国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第2.0版」 ⑦国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第2.1版」 ⑧国土交通省 国土数値情報「海岸線データ 第3.1版」
防災への取組や備えは充実しているか？		6	【防災対策KPI】ハード対策	下段参照	-	-	下段KPIの平均値
		6-1	公共施設の耐震化率	2021	2022/10	1年	総務省 消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況」
		7	【防災対策KPI】避難・救助	下段参照	-	-	下段KPIの平均値
		7-1	指定緊急避難場所の災害種別指定適切度	2022	2022/11	都度	国土交通省 国土地理院「指定緊急避難場所データ」上記データと以下各欄のデータをもとに {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が算出
		7-1A	外水氾濫	2022	2023	-	「1【ハザードKPI】外水氾濫危険度KPI」で使用した東京海上作成データ
		7-1B	高潮	2022	2023	-	「3【ハザードKPI】高潮危険度KPI」で使用した東京海上作成データ
		7-1C	土砂災害	2022	2023	-	「4【ハザードKPI】土砂災害危険度KPI」で使用した東京海上作成データ
		7-1D	津波	2022	2023	-	「6【ハザードKPI】津波危険度KPI」で使用した東京海上作成データ
		8	【防災対策KPI】要配慮者支援	下段参照	-	-	下段KPIの平均値
		8-1	避難行動要支援者名簿の作成・管理	2022	2022/6	1年	以下のデータをもとに {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が算出 / 総務省 消防庁「避難行動要支援者名簿に係る取組状況調査」
		8-2	個別避難計画の作成・管理	2022	2022/6	1年	以下のデータをもとに {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が算出 / 総務省 消防庁「個別避難計画の作成等に係る取組状況調査」
		9	【防災対策KPI】防災教育	下段参照	-	-	下段KPIの平均値 下段参照
		9-1	災害伝承碑の設置数	2022	2022/12	都度	国土交通省 国土地理院HP「災害伝承碑データ」
		10	【防災対策KPI】防災まちづくり	下段参照	-	-	下段KPIの平均値
		10-1	立地適正化計画の作成状況	2022	2022/12	都度	以下の資料をもとに作成状況に応じて {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が指数化 (0未作成、1取組中、2作成済) ・国土交通省 都市局「立地適正化計画作成の取組状況」
10-2	防災指針の作成状況	2022	2022/12	都度	以下の資料をもとに作成状況に応じて {スマートシティ・インスティテュート/東京海上日動火災保険株式会社} が指数化 (0未作成、1作成済) ・国土交通省 都市局「立地適正化計画作成の取組状況」		
11	【防災対策KPI】情報・デジタル防災	下段参照	-	-	下段KPIの平均値		
11-1	マイナポータルへの罹災証明発行手続きの導入	2022/11	2022	都度	デジタル庁HP「マイナポータル」から市区町村別の手続きを検索し、罹災証明発行手続きの有無により指数化 (1掲載確認、0未導入または未掲載)		

出所：一般社団法人Smart City Institute Japan「地域幸福度 (Well-Being) 指標」

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

指標の出典 8/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典
犯罪・事故	交通事故は少ないか？	1	人口あたり交通事故件数	~2022	自治体による	自治体による	各都道府県HP及び市区町村HP 人口は2020年総務省「国勢調査」の値
		2	人口あたり刑法犯認知件数				
	犯罪は少ないか？	3	空家率	2018	2019/9	5年	総務省「住宅・土地統計調査」
地域とのつながり	孤独を感じる人は少ないか？	1	人口あたり自殺者数	①2022 ②2020	①2023/3 ②2021/11	①1年 ②5年	①厚生労働「地域における自殺の基礎資料」 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値
		2	拡大家族世帯割合	2020	2021/11	5年	総務省「国勢調査」
		3	既婚者割合（15歳以上人口）	2020	2023/6	不明	総務省「社会・人口統計体系」における「未婚者割合」より算出 (原出典：総務省「国勢調査」)
		4	高齢単身世帯の割合	2020	2021/11	5年	総務省「国勢調査」
		5	居住期間が20年以上の人口の割合	2015	2017/9	5年	総務省「国勢調査」世帯構造等基本集計
	地域の人と交流する機会があるか？	6	祭り開催数	2023	随時	随時	オマツリジャパンに掲載の祭りの数
		7	自治会・町内会加入率	~2022	SCI-Jが独自集計	SCI-Jが独自集計	都道府県HP及び市区町村HPをもとにSCI-Jが独自集計 *自治会・町内会加入率は各自治体の定義を採用
		8	人口あたり政治・経済・文化団体の数	①2021 ②2020	①2023/6 ②2021/11	①5年 ②5年	①総務省「経済センサス」-活動調査における「政治・経済・文化団体」の事業所数 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値
		9	人口あたり宗教の事業所数	①2021 ②2020	①2023/6 ②2021/11	①5年 ②5年	①総務省「経済センサス」-活動調査における「宗教」の事業所数 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値
		10	人口あたりNPOの数	①2023 ②2020	①2023 ②2021/11	①随時 ②5年	①内閣府「NPO法人ポータルサイト」において「主たる事務所の所在地」が当該都市内の法人数 ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値
		11	人口あたり都市再生推進法人・アーバンデザインセンター（UDC）の数	①2023 ②2023	①随時 ②随時	①随時 ②随時	①都市再生推進法人の数は、官民連携まちづくりポータルサイト「都市再生推進法人一覧」 ②UDCの数は、UDCイニシアチブHP「全国のUDC」人口は2020年総務省「国勢調査」の値
地域の関係人口を創出する取組みは盛んであるか？	12	関係人口創出活動指数	下段参照	-	-	下段KPIを均等のウェイトで計算した指数 {スマートシティ・インスティテュート}	
	12a	地域への移住・関係人口創出プロジェクトの数	2023/10	随時	随時	地域における移住・関係人口の取組みの多さを評価するため、移住スカウトサービス「SMOUT」に掲載された各市区町村のプロジェクト数を算出 {株式会社カヤック}	
	12b	地域への移住・関係人口創出プロジェクトの発信可能者数	2023/10	随時	随時	地域における移住・関係人口の取組みに多くの地元民が関わっていることを評価するため、移住スカウトサービス「SMOUT」に掲載された「地域の発信者・居住者数」を算出 {株式会社カヤック}	
	12c	地域への移住・関係人口創出プロジェクトの関心度	2023/10	随時	随時	地域における移住・関係人口の取組みに対する外部の関心度を評価するため、移住スカウトサービス「SMOUT」に掲載された上記プロジェクトへの「興味ある」の数を算出 {株式会社カヤック}	

※下線を引いた指標は高い方が偏差値が低く算出

出所：一般社団法人Smart City Institute Japan「地域幸福度（Well-Being）指標」

指標の出典 9/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典
多様性と寛容性	多様な社会を実現できているか？	1	市区町村議会における女性議員の割合	2022	2023	1年	総務省 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調、割合は総務省資料より作成
		2	自治体における管理職の女性割合	2022	2023	1年	内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
		3	自治体職員における障害者の割合	2022	2022/12	1年	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」(市町村ごとの状況は各労働局にて公表)
		4	人口あたり外国人人口	2020	2021/11	5年	総務省「国勢調査」
		5	多様性指数	下段参照	-	-	(施策等の有無を1か0で表した) 下段KPIの合計
		5a	パートナーシップ宣誓制度の有無	2021	2021/10	不明	一般社団法人日本LGBTサポート協会「パートナーシップ宣誓制度について」(2021年10月時点)
		5b	性の多様性に関する条例の有無	2022	随時	随時	地方自治研究機構「性の多様性に関する条例」
		5c	障害差別解消に関する条例の有無	2022	随時	随時	地方自治研究機構「障害差別解消に関する条例」
		5d	子どもに関する条例の有無	2022	随時	随時	地方自治研究機構「子どもに関する条例」
		5e	バリアフリー基本構想の有無	2021	随時	随時	地方自治研究機構「バリアフリー基本構想」
		5f	男女共同参画条例・ジェンダー平等条例	2022	随時	随時	地方自治研究機構「男女共同参画条例・ジェンダー平等条例」
自己効力感	選挙を通じて、自分の意思を社会に反映することができるか？	1	首長選挙投票率	~ 2023/10	投票日後 随時	投票日後 随時	「選挙ドットコム」HPに掲載されている直近3選挙の平均値
		2	市区町村議会投票率				
健康状態	市民は健康であるか？	1	健康寿命(平均自立期間)(男性)	2023/8	2023	1ヶ月	以下のデータをもとにスマートシティ・インスティテュートが算出 ・総務省 令和2年国勢調査結果「市区町村別・年齢階級別の総人口」 ・厚生労働省「令和2年市区町村別生命表」 ・厚生労働省「介護保険事業状況報告・月次」
		2	健康寿命(平均自立期間)(女性)	2023/8	2023	1ヶ月	
文化・芸術	芸術家が多く集まっているか？	1	従業者数における芸術家・著述家等の割合	2020	2022/11	5年	総務省「国勢調査」において職業分類が「著述家、記者、編集者」、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」及び「音楽家、舞台芸術家」の割合 総従業者数も総務省「国勢調査」
	文化財が多く存在するか？	2	国宝・重要文化財(建造物)の数	2023	随時	随時	文化庁HP「国指定文化財等データベース」
		3	日本遺産の数	2023	随時	随時	文化庁HP「日本遺産ポータルサイト」をもとにスマートシティ・インスティテュートが独自集計

出所：一般社団法人Smart City Institute Japan「地域幸福度(Well-Being)指標」

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

指標の出典 10/10

※利用データ(現在)更新頻度、次回データ更新見込は、原出典統計データの過去の更新頻度からの見込(推測)です。正確な更新時期の把握は、出典元の発表確認が必要です。

分類	測定主旨	#	KPI	調査年	公開	更新頻度	出典
教育機会の豊かさ	地域の教育水準は高く、教育の選択肢が多いか？	1	大卒・院卒者の割合	①2010 ②2020	①2022/6 ②2021/11	①10年 ②5年	①総務省「社会・人口統計体系」より「最終学歴人口（大学・大学院）」を入手（原出典：総務省「国勢調査」） ②人口は2020年総務省「国勢調査」の値
		2	大学・短期大学の数 （可住地面積100km ² あたり）	①2021 ②2019	①2022 ②2021/6	①1年 ②1年	①文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・学校法人一覧」 ②可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」）
		3	可住地面積あたり 国立・私立中高一貫校数	①2016 ②2021 ③2019	①2017/3 ②随時 ③2021/6	①不定期 ②随時 ③1年	①私立高校は文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況について」（2017年3月）②国立高校はナレッジステーションHP「国立高校一覧」（2021年11月時点）③可住地面積は総務省「社会・人口統計体系」より（原出典：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」（2019年）
		4	人口あたり生涯学習講座数	2018	不明	不明	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」原出典：社会教育調査を活用した地方公共団体のEBPM推進に関する調査研究
		5	人口あたり生涯学習講座受講者数				
		6	人口あたり青少年教育施設利用者数				
		7	人口あたり女性教育施設利用者数				
雇用・所得	十分な雇用機会があるか？	1	完全失業率	2020	2022/4	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）
		2	若年層完全失業率	2020	2022/4	5年	総務省「国勢調査」
		3	正規雇用者比率	2020	2022/4	5年	総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）
		4	高齢者有業率				
		5	高卒者進路未定者率	2022	2023/3	1年	文部科学省「学校基本統計」
		6	市区町村内で従業している者の割合	2020	2022/6	5年	総務省「国勢調査」
		7	創業比率	2016	随時	随時	経済産業省・内閣府「RESAS（地域経済分析システム）」
	8	適切な水準の所得を得られるか？	納税者あたり課税対象所得	①2022 ②2022	①2023/3 ②2023/3	1年	①総務省「市町村税課税状況等の調」の「所得割の納税義務者数」から算出 ②総務省「市町村税課税状況等の調」の「課税対象所得」から算出
事業創造	スタートアップが振興する環境があるか？	1	クリエイティブ産業の事業所の構成比	2021	2023/6	5年	総務省「経済センサス-活動調査」より対象産業の事業数合計を「全産業の事業数」で割った。対象産業は、「港区におけるクリエイティブ産業実態調査」に基づき、広告業、著述・芸術家業、ソフトウェア業、デザイン業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、出版業、建築設計、印刷業、広告制作業、民間放送業、新聞業、衣服裁縫修理業、家具製造業、旅行業を採用
		2	新規設立法人の割合	2022	随時	随時	国税庁法人番号公表サイトをもとにスマートシティ・インスティテュートが独自集計
		3	従業者あたりコワーキングスペースの数	①2023 ②2020	①随時 ②2021/11	①随時 ②5年	①コワーキング ジャパンHP ②総従業者数は総務省「社会・人口統計体系」（原出典：総務省「国勢調査」）
		4	大学発ベンチャー企業数	2022	2023/6	1年	経済産業省HP「大学発ベンチャーデータベース」

※下線を引いた指標は高い方が偏差値が低く算出

出所：一般社団法人Smart City Institute Japan「地域幸福度（Well-Being）指標」